



# かすが 市議会 だより

平成28年  
第4回(12月)  
定例会

平成29年2月15日発行

市民の皆さんと議会のほつとライン

### 主な内容

- 議案の概要 ..... P2
- 委員会報告 ..... P4~5
- 一般質問 ..... P6~13
- 意見書 ..... P13

発行 春日市議会 編集 議会報編集特別委員会  
〒816-8501 福岡県春日市原町3丁目1番地5  
お問い合わせ 春日市議会事務局 ☎ 092-584-1113  
FAX 092-584-1146

春日市議会   E-mail: gikai@city.kasuga.fukuoka.jp



平成29年 春日市成人式

春日市マスコットキャラクター



【3月定例会 一般質問】

3月15日(水)・16日(木) 午前10時

◎予約不要(入・退場は自由です)◎ ◎どなたでも傍聴できます◎

平成28年度一般会計補正予算歳入歳出総額

327億4806万円に補正

第4回(12月)定例会は12月1日に招集され、12月16日までの16日間の会期で開催され、25議案並びに1意見書などを審議しました。



◆一般会計補正予算(第3号)

本市へのふるさと応援寄附金(ふるさと納税)が当初の見込みを大幅に上回ったことにより、歳入において1億8400万円、それに伴う歳出として返礼品送付の委託料など約9800万円増額。また新たに、「国有提供施設等所在市町村助成交付金(基地交付金)」244万円の交付が決定した(詳細はP14)。

(単位:万円)

	主な内容	補正額
歳入	市民税個人(現年分)	10,606
	市民税法人(現年分)	3,392
	社会資本整備総合交付金	8,525
	かすがふるさと応援寄附金	18,400
歳出	かすがふるさと応援寄附金推進事業費	9,828
	電子計算器等管理運営費	1,350
	国民健康保険事業特別会計繰出金	8,006
	西鉄春日原駅周辺整備事業費	12,328

職員の給与、市長及び議員の期末手当などの改定

国家公務員の本年度の給与の改定などに準じ、一般職職員の給与・勤勉手当・扶養手当および市長など特別職や議員の期末手当を改定した。

◆一般会計補正予算(第4号)

歳入は財政調整基金繰入金2641万円、歳出は職員給与等費2216万円など。

債権管理の適正化と市長の専決処分の追加

日常における債権管理の在り方を明確にし、庁内の意識啓発を図り債権管理の適正化を図ることを目的とした条例を制定。なお、非強制徴収債権については、適正な管理を行っても回収できないことが明らかの場合のみ債権の放棄を可能とする。

債権管理条例の対象となる債権の種類

分類基準1	債権の種類	分類基準2	例	
滞納処分できる	強制徴収債権(公債権)	時効の経過により債権が自動的に消滅	市税 国民健康保険税 介護保険料	
滞納処分できない	非強制徴収債権	公債権	時効の経過により債権が自動的に消滅	生活保護返還金 ごみ処理手数料
		私債権	債権の消滅には時効の援用が必要	市営住宅使用料

また、100万円以下の金銭債権の徴収に係る訴えの提起、和解および調停に関することを市長の専決処

分の追加事項にする議案を議員提案で上程し、可決した。

※ スイッチOTC医薬品購入の医療費控除特例新設

国民の健康管理や疾病予防への意識を高めるために設けられ、自発的な健康管理を推進するもの。平成29年から平成33年までの間に、予防接種や定期健診などを受診した上で、スイッチOTC医薬品の購入費用のうち年間1万2千円を超える額について、特例として医療費控除を受けられることができる。

平成29年1月1日購入分から対象となり、現行の医療費控除とどちらかを選択する。

▼確定申告で今回の医療費控除を受けるには次のものが必要

- ・ スイッチOTC医薬品購入領収書(レシート)
- ・ 予防接種・定期健診・特定健診などの結果通知表・領収書

※スイッチOTC医薬品とは、医療用から転用(スイッチ)された医薬品のこと。識別マーク(下図)が商品のパッケージに表示される。

購入時、レシートなどにその旨が記載される。

セルフメディケーション  
税 控除 対象

識別マーク 表示メッキ

# 12月定例会で議決された議案等一覧表

## 人事案件

1件

▽固定資産評価審査委員会委員の選任 [同意]

## 条例の制定

1件

▽債権管理条例 [原案可決]

## 条例の一部改正

8件

▽行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例 [原案可決]

▽職員退職手当支給条例 [原案可決]

▽税条例等 [原案可決]

▽国民健康保険税条例 [原案可決]

▽介護保険条例 [原案可決]

▽職員の給与に関する条例 [原案可決]

▽特別職の職員で常勤のもの給与等に関する条例 [原案可決]

▽市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当の支給に関する条例 [原案可決]

## 平成28年度 補正予算

10件

▽一般会計(第3号) [原案可決]

▽一般会計(第4号) [原案可決]

▽国民健康保険事業特別会計(第3号) [原案可決]

▽国民健康保険事業特別会計(第4号) [原案可決]

▽後期高齢者医療事業特別会計(第2号) [原案可決]

▽後期高齢者医療事業特別会計(第3号) [原案可決]

▽介護保険事業特別会計(第3号) [原案可決]

▽介護保険事業特別会計(第4号) [原案可決]

▽下水道事業会計(第2号) [原案可決]

▽下水道事業会計(第3号) [原案可決]

## その他の案件

2件

▽福岡市の区域内における春日市道の設置に関する協議 [原案可決]

▽町の区域の設定 [原案可決]

## 議員提出議案

2件

▽市議会会議規則の一部改正 [原案可決]

▽市長の専決処分事項の追加指定 [原案可決]

## 報告案件(専決処分)

1件

▽奴国の丘歴史公園における児童の負傷事故に伴う損害賠償の額の決定 [承認]

## 意見書

1件

▽安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書 [原案可決]

## 報告事項

1件

▽平成27年度教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況に係る点検及び評価 [受理]

**討 論** 本会議最終日、採決の前に各議案に対して討論が行われました。

## ○安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書

### 原案可決に反対

川崎 英彦議員

保育の受け皿の整備および保育士、介護職員などの処遇改善施策へは、消費税が充当予定だが、その引き上げが先送りされる中で、政府において必要な措置がなされている。これを受け、本市においても、格差解消に至っていないものの、改善が見受けられると判断する。年度末の補正予算編成に対する要望には、地域の問題点として具体的事項を明記し要望すべきで、国に地方負担分の財源措置を求めることは国の財政を圧迫することにつながる。

### 原案可決に賛成

岩切 幹嘉議員

1月からの通常国会での審議の後、地方交付税法などは成立予定であり、今定例会での国への要望の意見書の意義はここにある。保育の受け皿整備、保育士、介護職員などの処遇改善および社会保障の充実策、学校教育、道路などの社会的基盤の整備などへの必要な財源確保の要望である。国の方針を受け身で見守るのではなく、市民生活に関わる重要な現状の課題、また早期の実現の要望を地方議会として積極的に国に届けるべきである。

## 議決結果(賛否が分かれた案件)

※その他の案件については全員賛成で可決されました。

平成28年第4回(12月)定例会 件名	公明党		衆政会		創政会		春風会		翔春会		会派大樹		会派に所属しない議員		議決結果					
	野口明美	前田俊雄	岩切幹嘉	高橋裕子	武末哲治	西川文代	與國洋	竹下尚志	米丸貴浩	白水勝己	松尾徳晴	白水和博	中原智昭	北田織		近藤幸恵	吉居恭子	内野明浩	川崎英彦	岩淵穰
債権管理条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	原案可決
議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当の支給に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市長の専決処分事項の追加指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

※金堂清之議員(翔春会)は議長職のため、表決権はありません。 ※○は会派代表者

(○賛成 ●反対)

## 総務文教委員会

委員長 武末哲治 副委員長 内野明浩  
委員 竹下尚志・北田 織・川崎英彦・高橋裕子・白水勝己

### 主に議論となった内容

#### ◎債権管理条例の制定

滞納となっている債権について日常における管理の在り方を明確にするとともに、職員の意識の啓発を図り、債権管理の適正化を図ることを目的とし、その管理に係る事務の処理について必要な事項を定めるために制定する。

債権の種類	H27度未滞納額	件数	債権例
強制徴収債権	138,084万円	12.2万件	市税・国保税
非強制徴収公債権	992万円	323件	生活保護費返還金
非強制徴収私債権	897万円	282件	市営住宅・給食費

**Q** 債権の放棄まで規定する必要があるのか。

**A** 私債権の消滅には時効の援用が必要であり、債権者が行方不明になった場合は債権が残ったままになる、適正な管理を行っても回収できない場合のみ債権の放棄を行うことを条例で規定する。

**要望** 債権の回収に当たっては、納税者の立場を考えた配慮ある対応を、また債権管理の見える化を行い、所管の連携を行うことで職員の意識啓発を図るよう求める。

#### ◎平成28年度一般会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額を3億9,754万円増額し、327億2,165万8千円に補正する。

**Q** ふるさと納税の寄附金が大幅に増額となった要因は。

**A** 九州地方の特産品がふるさと納税のウェブサイト内のランキングに常時掲載されており、関東在住の方からの寄附が増加した。

**要望** ふるさと納税をより推進するために春日市を応援していただけるようなネットワークを活用した施策を検討するよう求める。

**Q** 日本語指導の補助員が1名不足しているが、授業の進行に支障はないのか。

**A** 不足している学校については、学習に支障が出ないよう担任以外の先生がサポートしている。

**Q** 就学援助の支給率は約65%だが、その周知方法は。

**A** 入学説明会、入学後、納税通知書発送前に説明を行い、通年では市のホームページで紹介している。

**Q** 放課後児童クラブ管理業務が減額になった理由は。

**A** 児童数は昨年度よりも伸びているが、当初予算編成時の想定数までは至らなかった。

## 市民厚生委員会

委員長 米丸貴浩 副委員長 近藤幸恵  
委員 前田俊雄・吉居恭子・西川文代・白水和博

### 主に議論となった内容

#### ◎平成28年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)

一般高額療養費の増額などに伴い、歳入歳出予算の総額を8466万4千円増額し、124億272万8千円に補正する。

**Q** 高額療養費が増額になっているが、どういった疾患によるものか。傾向はあるのか。

**A** 高額療養費が増額になった疾患別の把握はできていないが、一つには高額薬剤の認可に伴い、1件の治療費が上がっていることが影響していると考えられる。

**Q** 医療費が高額になる人工透析は増えているのか。

**A** 人工透析は以前から毎年増加傾向にある。

#### ◎平成28年度介護保険事業特別会計補正予算(第3号)

介護予防サービス、地域密着型介護予防サービスなどの増に伴い、歳入歳出予算の総額を5270万6千円増額し、63億7451万1千円に補正する。

**Q** 春日市の独自性を持った配食サービスについて、進捗状況や方向性はどうか考えているのか。

**A** 配食サービスは食数掛ける単価での委託が難しくなっている。食数掛ける単価に併せて一定の基本額を設定した形での運営で最終的調整をしている。

配食サービスの意義は見守りというところが大きく、これからの地域包括ケアシステムの中の生活支援体制整備の一環に位置付けられると考える。

**Q** 介護予防ケアマネジメント事業費が増えた理由は何か。

**A** 通所型サービスの利用件数が見込み以上に増えたためである。

**Q** まごころ訪問サービスの利用は増えてきているのか。

**A** 利用はそれほど増えていないものの、今後多様な主体によるサービスの実施が必要と考えている。

**要望** 介護保険システム改修においては、必ず十分なテストをした上でシステムを稼働し、ミスが発生しないように求める。

# 地域建設委員会

委員長 岩切幹嘉 副委員長 松尾徳晴  
委員 與國 洋・野口明美・中原智昭・岩淵 穰

## 主に議論となった内容

### ◎平成28年度下水道事業会計補正予算(第2号)

- Q 今回、補正予算を組む要因は何か。
- A 4月および7月の職員の人事異動などによるもの並びに小倉第3雨水幹線築造工事(3工区)に関する交付金の追加交付によるもの。
- Q 具体的な金額はどうか。
- A 収益的収入は81万3千円を増額し、総額23億1917万7千円に補正。収益的支出は643万4千円を減額し総額19億8018万2千円に補正する。次に資本的収入は5690万円を増額し、総額を6億8179万4千円に補正。資本的支出は5921万7千円を増額し、総額を16億2615万9千円に補正するものである。
- Q 28年度前半の人事異動による補正がなぜ12月での計上となったのか。
- A 人事異動に伴う下水道事業会計の補正は、一般会計の補正時期と合わせているため。
- Q 小倉第3雨水幹線築造工事の効果はどうか。
- A 小倉方面から大和町方面への雨水流入を遮断し浸水被害を軽減。また県道31号線付近の雨水を取り込み、道路冠水被害を軽減する。

### ◎福岡市の区域内における春日市道の設置に関する協議

- Q 協議の内容はどのようなものか。
- A 須玖南七丁目62番地先から福岡市南区日佐三丁目123番17地先までの市道第259号路線に関し、福岡市域の道路拡幅用地を本市の道路区域に編入する。
- Q このような事例は他にもあるのか。またその目的は。
- A 福岡市域分と大野城市域分を合わせ4件ある。隣接自治体と道路管理をどちらが行うかを明確にすることが一番の目的である。

### ◎町の区域の設定

- Q 目的は何か。
- A 開発中だった星見ヶ丘地区の現在の町名地番を星見ヶ丘五、六丁目として整備する。なお今回の措置で当該地区の町名地番整備事業は完了する。  
※委員会にて現地視察を実施

### ◎平成28年度下水道事業会計補正予算(第3号)

- Q 補正の要因は何か。また額はいくらか。
- A 職員の給与改定によるもの。収益的収入を65万1千円増額し23億1982万8千円に補正。収益的支出を61万2千円を増額し19億8079万4千円に補正する。次に資本的収入の補正は無く、資本的支出を32万5千円増額し16億2648万4千円に補正する。

## 会期日程 平成29年 3月定例会

日	月	火	水	木	金	土
2/26	27 本会議 (議案上程・説明)	28	3/1 本会議 議会運営委員会 予算審査特別委員会	2 常任委員会 (議案審査)	3 常任委員会 (議案審査・ 補正予算採決)	4
5	6 予算審査特別委員会 議会編纂特別委員会 議会運営委員会	7 本会議 (補正予算採決) 予算審査特別委員会	8 予算審査特別委員会	9 常任委員会 (議案審査)	10	11
12	13 予算審査特別委員会	14	15 本会議 (一般質問)	16 本会議 (一般質問)	17	18
19	20 祝日 (春分の日)	21 常任委員会 (議案採決)	22 予算審査特別委員会 (議案採決)	23 議会運営委員会 常任委員会 議会編纂特別委員会	24 本会議 (議案採決)	25
26	27	28	29	30	31	4/1

※日程は、都合により変更になる場合があります。

## 議会を傍聴しませんか

一般質問の質問項目は、市議会ウェブサイトに掲載、公民館に設置しています。



## 議会を見ませんか

- ケーブルステーション福岡生中継 (一般質問)
- インターネット録画映像配信

春日市議会 議会中継

検索

# 一般質問

各議員の記事の左下にあるQRコードをスマートフォンやタブレットで読み取ると一般質問の録画映像が見られます。

12月定例会の一般質問は、12日および13日に行われました。14人の議員が登壇し、市政全般について、22項目にわたり質問を行いました。

## 質問項目一覧(通告順)

### ◆松尾徳晴 議員

- ① 基地交付金について
- ② 文化センター駐車場壁面などの有効利用について
- ③ 春日市の文化財として絵馬の再現と保護について

### ◆米丸貴浩 議員

- ① 市民の防災行動力の向上について

### ◆前田俊雄 議員

- ① 内部統制体制の整備及び運用について

### ◆高橋裕子 議員

- ① 税の徴収について
- ② 子育て支援について
- ③ 広報広聴について

### ◆内野明浩 議員

- ① 地域包括ケアシステムの構築について

### ◆岩淵 稜 議員

- ① 地域包括ケアシステムの構築に向けた進捗状況と課題について

### ◆白水和博 議員

- ① 西鉄春日原駅周辺整備事業について

### ◆與國 洋 議員

- ① トイレの洋式化について

### ◆近藤幸恵 議員

- ① 防災体制の充実について

### ◆西川文代 議員

- ① 読書のまちづくり推進について

### ◆吉居恭子 議員

- ① 西鉄春日原駅のホームドア設置について
- ② 小中学校のトイレの改修について
- ③ 春日市民図書館の管理運営について

### ◆野口明美 議員

- ① これからの介護予防と地域支援事業について
- ② 学校の施設整備について

### ◆岩切幹嘉 議員

- ① 生活困窮者自立支援制度の拡充について

### ◆川崎英彦 議員

- ① 中学三年生の受験校の決定と、進路指導の実態について
- ② 公共施設の有効利用について

※全文は市議会ホームページの会議録に掲載しています。  
※原稿は、質問者本人の執筆によるものです。

## 基地交付金の有効利用を、文化財絵馬の保存を

まつお 徳晴 議員



問 今年度から新規に基地交付金がついた。これをどのような施策に充当するか検討してあるか。私は子どもや高齢者のために活用してもらいたい。

答 交付金は政令の定めで一般財源とされ、予算上は特定の施策に充当できない。しかし、新たに確保できた財源であり、本市の安定的な財政運営に資するものとして、他の一般財源と同様に、少子高齢化などの直面する課題解決に向けて活用する。

問 文化センター駐車場の壁面の有効利用はできないか。また横の水路を地下排水溝にし、空間利用をしては。

答 駐車場壁面の有効利用は、さまざまな課題もあり、どんな対応ができるか今後研究したい。水路の地下排水溝は将来老朽化対策が必要になった際、上部の利用の必要性が生じた場合に費用対効果などを研究する。

### 市内の絵馬で貴重なものの保存を

問 文化財として絵馬の把握と価値について調査したか。また、経年で古くなった絵馬を現在の技術で再現できるのか。

答 平成7年度に民俗文化財報告書で203枚の存在と最古のものは江戸時代中期であることを確認している。保存状態次第では、専門家に判断を仰ぐ必要がある。

問 絵馬の奉納の経緯が地域発展の歴史と結びついた形で記録されている地域を代表する文化財である。現在の修復技術で従来の状態を再現してもらいたい。

答 市内の絵馬の現状調査を行う。特に貴重なものは、保存・継承の検討が必要があると考える。



小倉住吉神社の絵馬

録画映像はこちら



## 市民防災行動力の向上に 地域防災リーダーを活用しては

よねまる  
米丸 貴浩 議員



**問** 平常時における、市民の防災力の確立はなされているのか。

**答** 防災力は向上しているが、防災訓練や市報などで防災知識の普及啓発を行い、常に意識を高める必要がある。

**問** では市民はどのように、どこで災害活動の知識を習得すればよいのか。

**答** 市の総合防災訓練や自主防災組織の訓練、ハザードマップなどを活用し、知識の習得を行っていただきたい。

**問** 内閣府防災担当は、地域で防災活動を実践する人材の育成を目的として、地域防災リーダー育成を図っている。市は国に準じて地域防災リーダーを養成、認定、活用されてはどうか。

**答** 地域防災リーダーの必要性は感じているが、自主防災組織リーダーに県自主防災組織リーダー研修会に参加していただき、まずは自治会を中心に市民の防災力の底上げを図りたい。

**問** 県研修会は自主防災組織リーダー向けで一般市民が対象ではない。自主防災組織と並行して、市が市民向けの地域防災リーダーの活用をしてはどうかと提案する。

**答** 議員からの新しい提案は慎重に判断すべきものと考えており、取り組みが必要となった場合は、提案の内容も参考にさせていただきたい。

**問** 宮城県仙台市は地域防災リーダー制度を設立。対象は各連合町内会の推薦者や一般公募の市民で、避難所運営ノウハウや救護方法などの講習を医師など各分野のプロから受ける。制度の活用を考えていただきたい。

**答** 提案を参考に改訂浸水ハザードマップの内容や見方、活用に努めたい。



被災地での避難所運営の  
レクチャー

録画映像は  
こちら



## 市民からより信頼される 市政運営のために

まえだ  
前田 俊雄 議員



**問** 内閣総理大臣の諮問機関である、第31次地方制度調査会の答申の中で、地方公共団体における内部統制の制度化が求められていることに注目している。「内部統制」とは、各種研究会報告書においてさまざまな定義がなされているが、端的に言って、組織において不適切な事務処理などに起因する不祥事を起こさない取り組みと捉えられている。本市行政が市民から信頼をされるには、不祥事は絶対起こしてはならない。そのためには、内部統制体制の整備及び運用が必要と考えているが、市長の見解は、必要と考えているが、市長の見解は、

**答** 市民とのさらなる信頼関係を構築するためには、事務の適正な執行を確保する体制の整備は重要なことと考えている。

**問** 本市において、管理すべきリスクとしてどのようなことが考えられるか。

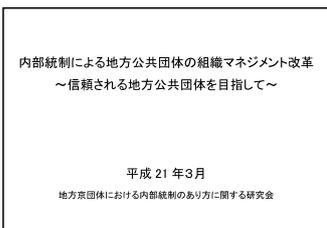
**答** 一例として職員などの不祥事、財務手続きの違反、施設の不十分な管理、内部統制体制の整備に当たっては、全職員の意識改革が必要であると考えているが、そのために何か行っているのか。

いるのか。

**答** 来年度、管理職員を対象に危機管理研修を計画している。今後は、職員の危機管理意識を向上させ、組織として危機に対応するという組織風土を醸成していくことで、内部統制の基礎づくりを進めていきたい。

**問** 31次答申には、内部統制体制を整備及び運用する権限と責任は長にあるとされている。市長の決意は、

**答** 市政は、市民の皆様の信頼の上に成りたっており、内部統制体制の整備は、信頼性をさらに向上させるため、今後、推進に努めたい。



録画映像は  
こちら



## 納税の利便性向上や市政情報と子育て支援の充実を問う

高橋 裕子 議員



**問** 申請型の換価の猶予は納税者の申請権が認められた。機会あるごとに告知していくことが必要と考えるが。

**答** ウェブサイトに制度の概要や申請手続を掲載。納税相談時に制度に該当すると考えられる場合は説明を行っている。今後も周知を図り制度の適正な運用に向けて職員研修を定期的を実施し、納税者の負担軽減と早期納税の確保に努めていく。

**問** 銀行アプリを利用した簡便な納税や市税口座振替をインターネットで受付するなど、納税の利便性向上についての見解は。

**答** 新たな納付方法の導入については検討を行っている。段階を踏みながら効果的な方策を検討する。

**問** 子育て支援について

**問** 切れ目のない産後の育児支援のための産後ケア事業と産後ヘルパー派遣事業の実施について再度尋ねる。

**答** 産後ケア事業は広域での対応を視野に検討を進めている。産後ヘルパー派遣事業についても実施に向けた検

討を重ねている。

### 市政情報の広報や広聴について

**問** 市報の記事にスマートフォンなどをかざすと写真が動いて動画で内容が紹介されるAR（拡張現実）機能を導入されてはどうか。

**答** 幅広い世代に市報を読んでもらうための大変有力な手法の一つと考える。課題もあり必要な研究を進めていく。

**問** 六中生徒会サミットでの出前トークの開催効果については。

**答** 郷土意識と主体的なまちづくりの担い手としての意識を育む効果がある。

**問** 子育て支援について

**問** 切れ目のない産後の育児支援のための産後ケア事業と産後ヘルパー派遣事業の実施について再度尋ねる。

**答** 産後ケア事業は広域での対応を視野に検討を進めている。産後ヘルパー派遣事業についても実施に向けた検

### 子育て支援について



録画映像はこちら



## 地域包括ケアシステムの構築について

内野 明浩 議員



**問** 医療と介護の連携・生活の支援と介護予防の方向性と具体的な施策は。

**答** 平成27年度からは、定額利用できる小規模多機能型居宅介護に看護機能を加えた「複合型サービス」を開始。本年度には、筑紫医師会および関連機関との情報交換会を開催。また、「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」を開始する中で、本年度から訪問介護と通所介護を「地域支援事業」に移行している。平成29年度からは、緩和した基準による通所型サービスを開始する。生活支援では、本年度より生活支援「コーデイネーター」を配置し、地域全体で高齢者の生活を支える体制作りを進めていく。

**問** 来年度以降から導入される基準緩和型サービスの取り組みの展開は。

**答** 通所型サービスの中で、入浴などの身体介助の必要性の低い高齢者に対する「生活支援型のデイサービス」を開始する予定。さらに、訪問型サービスなども順次整備していく。

**問** 生活支援コーデイネーターの取り組みと今後の展開は。

**答** 生活支援コーデイネーターの取り組みと今後の展開は。

**問** 施設の高齢化対策・立地問題など介護予防施設の将来的なビジョンは。

**答** 将来人口の推移も見据え、費用対効果、適切な敷地の確保の可能性、交通利便性なども含めて長期的・多面的な視点から慎重に検討していく。「ナギの木苑」「いきいきルーム」の方向性は、現在策定中の公共施設等総合管理計画策定作業の中で検討する。

**問** 施設の高齢化対策・立地問題など介護予防施設の将来的なビジョンは。

**答** 将来人口の推移も見据え、費用対効果、適切な敷地の確保の可能性、交通利便性なども含めて長期的・多面的な視点から慎重に検討していく。「ナギの木苑」「いきいきルーム」の方向性は、現在策定中の公共施設等総合管理計画策定作業の中で検討する。

**問** 施設の高齢化対策・立地問題など介護予防施設の将来的なビジョンは。

**答** 将来人口の推移も見据え、費用対効果、適切な敷地の確保の可能性、交通利便性なども含めて長期的・多面的な視点から慎重に検討していく。「ナギの木苑」「いきいきルーム」の方向性は、現在策定中の公共施設等総合管理計画策定作業の中で検討する。



「春日市の介護保険と高齢者サービスまごころ」など

録画映像はこちら



## 地域包括ケアシステムの構築に向けた進捗状況と課題

岩淵 いわぶち  
穂 議員



問 2025年問題に向けて構築が急が

れる地域包括ケアシステムだが、進行中に発生するさまざまな困難に対応できる「仕組み」づくりが重要とされている。先進地での事例集積によれば「仕組み」には5つの要素がある。①情報発信と双方向コミュニケーション②地域の目指す姿の合意形成③質の高い支援・サービス実践の基盤整備④不足する支援・サービスの把握と解決の場づくり⑤多様な担い手の育成・サービスの創出。現状と課題を要素ごとにお尋ねする。

答 ①出前トーク、地域支え合い会議、自治会役員研修会で情報共有を実施

②は①の取り組みでおのずと形成③24時間365日対応の訪問介護・看護サービスを26年度に開始。普及定着に努める④生活支援コーディネーターを中心に多様な主体とサービス資源の把握を進めている⑤さまざま分野でボランティアの養成を行っている。一方で地域支え合い活動の担い手の確保が課題となっている。

問 介護事業者と医療機関の連携は。

答 筑紫医師会・歯科医師会の医療連携

スタツフと地域包括支援センターおよび市職員の情報交換会を実施。

問 生活支援コーディネーターの人数と今後の配置プランはどうか。

答 社会福祉協議会に委託して1名。地域支え合い活動に関わる社協職員との連携により効果的な事業展開実施。

問 自治会への担い手確保のサポートは。

答 自治会役員研修会に関係市職員が参加し情報提供と意見交換を実施中。

協働の担い手の裾野を広げる為に

ひとつづくり市民大学の創設を提案



地域包括ケアシステム

録画映像はこちら  
▼

## 西鉄春日原駅周辺整備事業について

白水 しろうす  
和博 議員



問 春日市の玄関口、西鉄春日原駅周辺の開発は、本市にとって大変重要である。現在、春日原駅周辺整備事業は、西鉄天神大牟田線連続立体交差事業と併せて整備が進められているが、駅周辺整備事業に対し、西鉄との協議、また、本市の構想もしくは具体案はあるのか。

答 連続立体交差事業と春日原駅周辺整備事業は、都市計画道路春日原駅前線、駅前広場、側道の整備を行い、鉄道乗り換えの利便性の向上と歩行者などの安全性の確保を図るもので、福岡県、西日本鉄道、福岡県警察本部など関係機関との調整が不可欠であり、協議を進めている状況である。計画案が出来上がれば、駅東西の情報発信コーナーへの掲示やホームページへの掲載など計画の公表を行う予定である。

問 春日原駅周辺整備事業に民間の資金と経営能力、技術力を活用したPFI事業を利用し、アンケートや意見箱にて要望のある施設などを集約できる駅に併設したバスターミナルビル建設の検討は考えられないか。

答 駅周辺の再開発も視野に入れた計画もあつたが、関係地権者からの同意を得られず計画を断念した経緯があり、バスターミナルビルについては残念ながら建設は困難な状況である。春日原駅は、2階が改札、3階がホームという構造であることから、1・2階には商業スペースなどが確保できると聞いている。市民の意見を伺うことは重要と認識している。地元の皆様が望まれる魅力あるまちづくりに向けて、にぎわいのある空間形成の基盤づくりを推進していく。



録画映像はこちら  
▼

## 公共施設における 洋式トイレへの改修は

與國 洋 議員



**問** 公民館、公園および学校の和式トイレの洋式化への改修の考えは。

**答** 普及率が高い洋式トイレへの改修は必要なものと考えている。公民館は、現在進めている大規模改修工事において、また公園は、自治会の要望などにより洋式化を行っている。

天神山小学校は来年度の大規模改修工事においてトイレの洋式化も行うが、他の小中学校については、基本的には大規模改修工事の中でトイレの洋式化を計画的に進めていく。また洋式トイレの割合は、全国平均が43%であることを踏まえ、本市では同程度を目標に整備を進めていく。

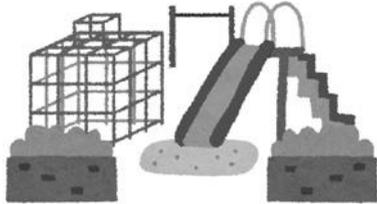
**問** 公園施設のトイレの洋式化計画は。

**答** 具体的な改修計画はないが、今後自治会の要望や老朽化による改修時などに洋式化を進めていく。

**問** 文科省は、今年11月に、学校施設環境改善交付金においてトイレ改修補助を行うことを発表している。この発表は、学校のトイレの洋式化推進の最大のチャンスではないか。

**答** 近年、全国的に要望が増加しており、

獲得が非常に厳しい状況と考えているが、議員が紹介いただいた、この交付金の活用など、詳細に検討を進めてまいりながら、積極的に財源の確保に努め、大規模改修とは別に洋式化を進めていく。



録画映像はこちら



## 自主防災組織育成と 防災リーダー養成は命と財産を守る

近藤 幸恵 議員



**問** 自主防災組織は災害被害の予防と軽減のための要である。育成と構築が重要と考えるが、育成目標は。

**答** 防災活動が効果的に行われるような協力的体制の確立や、住民などの自主防災意識の向上などである。

**問** 目標を達成するには育成、構築には育成プログラムが必要だが考えは。

**答** 育成は、防災対策指導員が自主防災組織の訓練支援を。また、県実施の自主防災リーダー研修への参加を呼び掛けている。構築は、各自主防災組織の実情に応じた訓練などのプログラムを提案している。

**問** 育成プログラムは無いと認識した。

**答** 35地区の自主防災組織の意識向上と防災体制の確立の考えと手法は。

**答** 中学校ごとの合同防災訓練での交流。また、自主防災組織の実情に応じた手法で支援を行っている。

**問** 春日市地域防災計画には「特に女性の参画の促進に努める」とあるが。

**答** 多様な世代が参加できる訓練などの提案や支援を行っている。また、自治会には役員などの選任において積

極的な女性の登用をお願いしている。

**問** 住民の防災意識の向上と自主防災組織の裾野を広げるためには独自の防災リーダー研修が必要と考えるが。

**答** 福岡県が実施している研修で育成し、自主防災組織を中心に市民の防災意識の底上げを行う。

**問** 防災には「正しく恐れる」という意識が必要。木造戸建て住宅耐震改修補助事業の継続が必要と考えるが。

**答** 28年度においては、問い合わせと申請が増加しているため、本事業の継続の必要性が高いと認識している。継続に向けて検討を進めている。



録画映像はこちら



## 図書館運営と読書のまちづくりの展望を問う

西川 文代 議員



**問** 市民図書館の指定管理者制度導入を進めている具体的な根拠は。

**答** 民間ならではの創造的で特色ある事業の展開、知識・経験ともに豊富な人材の確保、開館時間への柔軟な対応などを期待できるためである。

**問** 創造的で特色ある事業の展開として、春日市にぜひ取り入れたいものは。

**答** 千葉県八千代市の無料の託児サービ  
スや、大分県豊後高田市のお父さん  
のための「イクメン室」などがある。

**問** 知識・経験ともに豊富な人材の確保の具体的な方策は。

**答** 業務仕様書に業務従事者の要件を示す。司書資格が全体に占める割合の指定、公共図書館での勤務経験年数を具体的に設定する。

**問** 具体的に設定する内容は。

**答** 現在の業務委託では司書資格の割合は60%以上、統括責任者は経験者を任用としているが、現状以上の司書割合と勤務経験年数などを設定する。

**問** 開館時間の延長について、指定管理者選定の条件に入れる予定は。

**答** 仕様書などでの提案は求めないが、

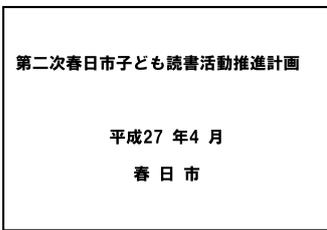
ふれあい文化センターの開館時間の範囲内での延長については、事業者からの提案があり、無理のない運営が可能と判断する場合は考えている。

**問** 第二次春日市子ども読書活動推進計画に基づき具体的な方策は。

**答** 指定管理者制度導入後も、教育委員会主導で正規職員が推進連絡会を運営し、ボランティアを含む関係者を委員とし計画を進捗管理する予定。

**問** 将来に向けての職員の育成は。

**答** 市司書職員は今後の政策に関わる役割を担う。人材育成、政策形成能力向上のための研修なども考えている。



## 市民図書館の指定管理者制度導入はやめ、春日市直営で

吉居 恭子 議員



**問** 市民図書館に指定管理者制度を導入する理由は何か。

**答** 市民サービスの向上と安定的な図書館運営のためであり、経費削減を目的としたものではない。

**問** ①制度導入について市民への説明は。②図書館運営上の課題と制度導入で改善しようとする点とは。③制度導入のデメリットへの対策は。

**答** ①公聴会などの計画はない。図書館協議会やボランティア団体に説明し業務仕様書作りの際も意見を聞く。②図書館職員の任用形態が違い非効率だが制度導入後は勤務形態などが統一される。③「長期的視野に立った継続的・安定的な運営、行政との意思疎通や連携・協議が困難」というデメリットに対しては、業務仕様書に明確に示すことでサービス低下を防ぐ。図書館の運営方針、指定管理者の監督・評価、業務仕様書の見直し、各種協議会などに関する業務など読書行政の根幹に関わるものは、市が直接行う。市民参加やボランティア団体との協議についても、業

務仕様書の中に明確に提示する。**問** 職員配置は、運営主体である市の責  
任で改善すべきこと。制度導入のデ  
メリット回避のために、仕様書作り  
や運営状況チェックなど、事務作業  
は膨大となり図書館運営に関する実  
質コストは増加するのでは。11月の  
経済財政諮問会議で、総務大臣が  
トップランナー方式に図書館管理業  
務を適用しないと軌道修正した。市  
長の思いはいかがか。

**答** 指定管理者の創意工夫で、市民サー  
ビスを向上したいと思っている。



春日市民図書館



## 学校の整備事業内容をホームページなどで公表する考えは

野口 明美 議員



**問** 天神山小学校は、次年度に大規模改修に着手するが、工事完了時期はいつになるのか。

**答** 基本的には夏季休業期間中のみで、平成30年度には、空調機設置工事を実施する計画であるため、平成32年度を見込んでいます。

**問** 大規模改修工事で、節水便器の使用などを心掛けて取り組む考えは。

**答** 天神山小学校の大規模改修工事では、節水型トイレの改修では、節水型大便器や超節水型小便器の使用、手洗い器の自動閉鎖式水栓、いわゆるプッシュ式水栓の使用などを進めている。また、廊下と手洗い場の水栓は、節水コマを入れ、水量を抑える工夫を考えている。その他、LED電球などの高効率型照明の採用など、環境に配慮し、省エネを意識した改修を進める。

**問** 大規模改修工事でのバリアフリー化の考え方と整備状況などをホームページなどで公表し、市民が把握できるようにしてはどうか。

**答** 学校施設のバリアフリー化は、構造

上困難な学校があるが、可能な限り、大規模改修工事および学校施設整備事業費の予算内で進めていく。整備事業内容の公表については、学校施設に限らず、公共施設は市民の関心も高く、広く整備内容などを示すべきものと考えている。教育委員会としても、市長事務局と協議、連携を行いながら、市報、市ウェブサイトなどでの公表を検討する。



録画映像はこちら



## 生活困窮者の支援事業の積極的な取り組みを

岩切 幹嘉 議員



**問** 生活が困窮する要因は一律ではなく多岐にわたり、いろいろな要素がある。生活困窮者の多様な相談を広く受け止め、迅速かつ、効果的な支援ができるように、一本化された総合相談窓口を設置する考えはないのか。

**答** 最初に対応した窓口の職員が、相談者の立場に寄り添い、内容に応じて専門の窓口につなぎ、関係部署と連携して対応している。今後も現在の体制を充実させていく考えである。

**問** 市民に自立支援相談窓口の周知が不十分と思われるので、ウェブサイトでの特集、サポートの仕組み、支援事業など、分かりやすい内容の独自のチラシの作成などの取り組みが必要と思うが、どうか。

**答** ウェブサイトやチラシなどの活用について、今後も市民に分かりやすい周知方法を検討し実施してまいりたい。

**問** 自立の柱となるのは就労である。十分な就労支援が難しい現状に対しては、ハローワークに登録されていない地域の零細企業において、求人募

集が、就労時間が固定されずに条件に合う可能性もあるので、ハローワーク以外にも、そういう企業と今後連携をしながら、情報をキャッチする取り組みも必要と思うが、どうか。

**答** 今後、就労支援については引き続きハローワークとさらなる連携を図り、相談内容や件数などを検証し、また議員提案の取り組みなど、先進の事例を参考にしながら、調査研究していきたい。



録画映像はこちら



## 偏差値を利用した進路指導は 知識偏重教育ではないか

かわさき  
川崎 英彦 議員



**問** 文部省（当時）は平成5年に、偏差値に頼らない進路指導をするよう通達を出し、業者の統一テストに基づく偏差値による進路指導は全国的に廃止された。知識、暗記力の結果でしかない5教科のペーパーテストによる偏差値を本市が利用することは、偏差値偏重、知識偏重ではないか。

**答** 現在の評価は、「関心・意欲・態度」「思考・判断」「表現・技能」「知識・理解」の4つの観点を試験問題で示し行っている。一つの目安である偏差値を示し、客観的に把握することは当然であり、偏差値偏重、知識偏重の指摘は当たらない。

**問** 評価と進路指導は9教科で個々の適性に応じてなされるべきで、5教科だけの偏差値を公表することは評価として偏っている。私の調べた限り他県では偏差値の公表はしていない。通達では「業者テストによる偏差値に依存した進路指導は行わない」「業者テストの実施に関することは厳につつしむべき」と求めている。業者テストの偏差値に過度に依存し

た指導は行っていない。業者テストは毎月一回、日曜日などに指定された会場で実施され、希望の生徒は個人や塾で応募しテストを受けている。

### 図書館の有効利用について

**問** 未来を担う生徒・学生が勉強できるスペースの確保と、くつろいだ雰囲気の中で読書を楽しむ環境づくりは、設計段階から学習スペース機能は想定していない。読書活動、文化活動の位置付けからも予定していない。憩いの空間の確保は指定管理者制度導入の中で研究していく。



録画映像はこちら



## 可決された意見書を関係機関に提出しました

市政運営上、市単独では解決が難しい問題などに市議会から意見書を提出し、問題解決・改善を働きかけます。

### 安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書

政府は、日本が世界に誇る社会保障の充実・安定化とそれのための安定財源の確保及び財政健全化の同時達成を目指し、社会保障と税の一体改革を進めてきました。しかしながら今般、世界経済が直面するリスクを関係諸国が一体となって回避するために、医療や介護などを支える消費税率の10%への引き上げが、平成31年10月まで再延期されることになりました。

他方で、2012年には約1500万人だった75歳以上の高齢者数は、2015年には約1700万人、そして2025年には約2200万人と推計されており、このように急激に進行する高齢化への対策を確実に進めることが必要です。また、日本は、本格的な人口減少の時代に突入し、2015年の人口減少幅が約27万人と過去最大となりました。まさに、高齢化対策も少子化対策も待ったなしであります。

さらに、これらの施策を支える安定財源を確保するための日本経済の底上げも正念場であり、GDPと雇用の約7割を占める“地域経済圏”の活性化が求められています。今こそ、地域資源や地域の特色に着目した、農林水産業の6次産業化や魅力ある観光産業の開発など、産・学・金・官の連携による地域産業の創造と地方への移住促進や小さな拠点、生涯活躍のまちづくりなど、将来にわたって活気ある地域づくりを本格的に推進すべき時であると考えます。

そこで政府においては、すべての国民が等しく住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を適切に講じられることを強く求め、以下の事項について要望を致します。

記

- 消費税率の引き上げ延期による地方における社会保障の充実施策の実施に支障が生じることのないよう、所要の財源を確保すること。特に、要望の強い保育の受け皿整備に係る財源については、地方負担分も含めて国の責任において適切に財源措置を講じること。
- 人材確保が喫緊の課題になっている保育士・介護職員などの処遇改善など「一億総活躍プラン」関連施策の実施についても、地方負担分も含めて国の責任において適切に財源措置を講じること。
- 人口減少社会への対応という中長期的な課題に取り組む地方自治体をサポートし、地域の実情に応じて自主性・主体性を発揮し、地方創生を推進することができるよう、1兆円の「まち・ひと・しごと創生事業費」を中期的に継続すること。また、地方創生推進交付金についても、安定的かつ継続的に所要の財源を確保すること。
- 地方自治体が提供する社会保障の充実施策をはじめ、福祉、学校教育、消防、道路や河川等の社会基盤の整備など、国民生活に密接に関連する多くの行政サービスを確実に実施するためには、地方一般財源の確保が不可欠であり、特に地方交付税総額については確実に確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成28年12月16日

春日市議会

## 市議会の評価

## 議会運営委員会

市議会では、春日市議会基本条例に基づき、定例会ごとに議案の審査結果、採決の結果、一般質問の実施状況などについて、議会活動の評価を行います。

今議会では、市長提案の人事案件1件、条例案件9件、予算案件10件、その他の案件2件、報告案件1件および意見書1件を慎重に審査致しました。

## 1 議案の審査結果

委員長報告からは、滞納債権管理の適正化を目的とした債権管理条例の制定など、各委員会で各議案の審査の過程において多くの質疑が出され、活発かつ慎重に審査されたことがうかがえる。

## 2 採決の結果

賛否が分かれた議案については、反対討論を行うか、委員長報告で述べることが望ましく、分かりやすい。

## 3 一般質問の実施状況

質問者は14名で、22項目の多岐に

渡りそれぞれ市民生活に直結した幅広い政策、施策について執行部と活発な議論が交わされた。

①市民図書館の指定管理者制度の導入、学校のトイレ改修、地域包括ケアシステムに関する同一テーマでの質問が多く行われた。

②質問に対して、市長、部長から発言を求める挙手があったが、部長が答弁した。市長の答弁を優先すべきではなかったのかとの意見があった。

③時間制は一問一答方式のため、執行部答弁では質問内容を反復する必要があるか検討すべきである。

## 4 その他

傍聴時における「つえ」の携帯を認める会議規則の改正がなされた。

※一般質問の議会傍聴者は2日間で44人でした。詳細は市議会ウェブサイトに掲載していますのでご覧ください。

編集委員長が  
金堂議長に  
インタビュー

## 議会の要望活動により

## 基地交付金の交付が決定しました！

**委員長** 自衛隊施設が立地している自治体には国から交付金が交付されると思っていました。本市はなぜ交付されなかったのでしょうか。

**議長** 本市には航空自衛隊西部航空方面隊司令部や陸上自衛隊第四師団司令部などの自衛隊施設が立地しており、その面積は市域（14・15平方キロメートル）の約5%を占めています。

しかし、これらは「基地交付金（正式名称は、国有提供施設等所在市町村助成交付金）」の対象外となっていたからです。

**委員長** そこで議会が動かれたのですね。

**議長** はい。基地交付金の交付を求め、全議員の署名を携え、議会の代表として、平成23年度から計12回にわたって衆議院議員や参議院議員に対し要望活動を行ってきました。

**委員長** 今回、5年間の要望活動が実ったんですね。

**議長** 平成28年度より通信を担う施設が対象施設として認められたため、

基地交付金が交付されることになりました。

要望活動に際してご尽力いただきました皆様方に対して、この場を借りて、心よりお礼を申し上げます。

本当にありがとうございます。

**委員長** この交付金の使い道は決まっていますか。

**議長** 交付金は、一般財源として少子高齢化など直面する課題の解決に向けて有効に活用される予定と聞いております。



要望活動を行う金堂議長(右)

翔春会・春風会 会派視察報告

10月31日から3日間、翔春会・春風会・岩淵議員との合同で視察を行った。  
新潟県新潟市の「スマートウエルネスシティ」は、高齢になっても健康で元気に暮らす、「健康＝健康で幸せ」という事業。にいがた未来ポイントや健康づくり支援事業・歩行空間の整備など、健康づくり・まちづくりに取り組んでいる。

長岡市の「生ごみバイオガス化事業」は、燃やすごみの量を減らすため、生ごみを微生物の働きで発酵・分解し、発生するバイオガスを発電に利用。残りかすもセメント工場などの燃料として売却。生ごみを100%再利用。

三条市の「マルシェごった市@ホコテン事業」は、市街地の道路を歩行者天国にし、多種多様な出店やイベントなどを組み合わせ、人が集まり楽しむ空間を演出。参加者が非常に多い。



新潟県新潟市

創政会 会派視察報告

10月31日から3日間、創政会・川崎議員との合同で視察と、公共施設管理研修会に参加した。

宮城県多賀城市では、災害に強い都市形成として防護施設、避難道、避難誘導および避難施設の整備など多重体制による被害の最小化とともに、官学共同による「みんなの防災手帳」の配布、防災副読本の作成など被災経験の伝承と災害の見える化の取り組みを確認できた。

公共施設管理において各施設を同一基準で評価する指標と、公共施設の管理計画と並行した実施計画作成の重要性が理解できた。また、指定管理者制度は公民連携が可能な制度で、協定書による業務の明確な分担の大切さおよび維持管理業務の包括管理の有効性を認識した。公共施設管理検討の上で貴重な研修となった。



宮城県多賀城市

公明党 会派視察報告

10月31日から11月2日の3日間の日程で行政視察を行った。

京都府精華町では、「財政の見える化・行政評価システム」の2項目について調査を行った。予算は「まちの羅針盤」、決算は「まちの家計簿」と称して、分かりやすい表現での冊子が住民に配布されていた。また、決算書の付属資料が大変充実しており、全ての事業の事務事業評価シートがつづり込まれていた。

大阪府四条畷市では、「小学校6年間を通じた英語教育」について調査を行った。同市では、1回15分、週3回、1年生から英語教育が実施されていた。

豊中市では、「生活困窮者自立支援事業」について調査を行った。同市では、無料職業紹介事業をはじめ、就労支援に先進的に取り組まれていた。



四条畷市立四条畷東小学校での英語学習の光景

衆政会 会派研修報告

11月16日から18日の3日間、宮城県仙台市において一般財団法人地域開発研究所の牧瀬稔氏による研修会に参加した。テーマは、「議会基本条例の現状と課題」「人口減少時代の地方議会」「正しい議会改革とは何か」の三つである。議会の役割は、「執行機関の監視機能」と「政策立案機能」であり、そうすることで、「住民の福祉を増進」していくことが基本である。故に、議会基本条例によりこの二つの権能を強化していく必要がある、ここに議会基本条例の意義があると学んだ。春日市議会基本条例も制定から7年の年月が経とうとしており、見直しをする時期であると思う。また人口減少の問題は深刻で、どのような視点で人口を増やしていくのか議会でも真剣に考えなければならない。



牧瀬稔氏研修会

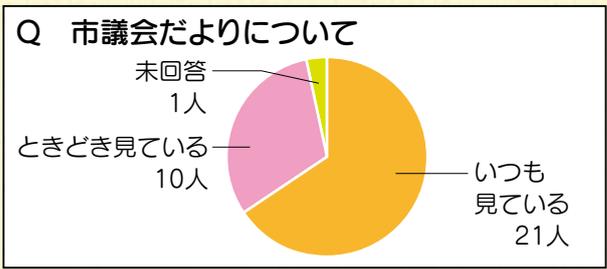
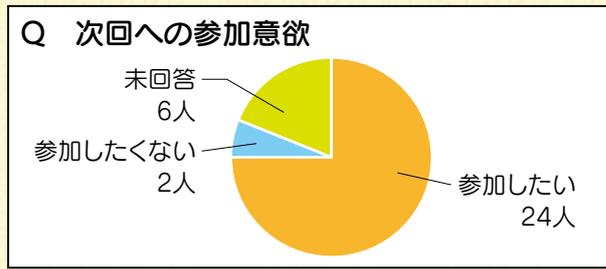
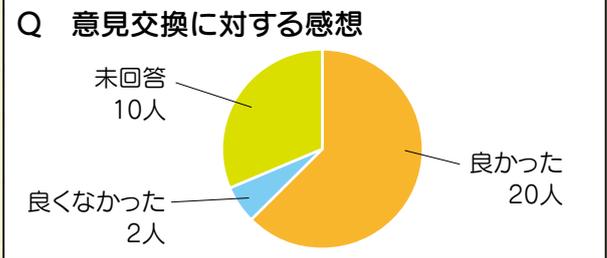
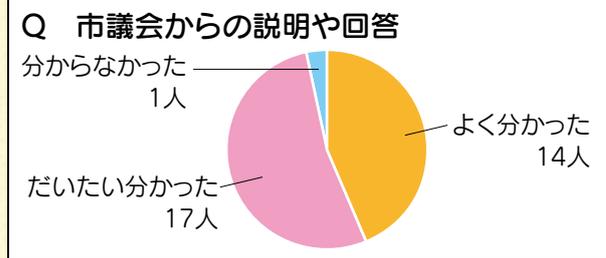


# 議会報告会

2日間(10/21、28)で106人のみなさまにご参加いただきました。ありがとうございました!

- 日時 平成28年10月28日(金)  
午後7時から午後8時29分
- 会場 春日東中学校 いずみホール
- 参加者 36人
- 内容 ■議会活動の報告(委員会活動報告)  
■議会に関する意見交換

10月28日のアンケートから(抜粋)アンケート回答数32人



- 議会が身近に感じた。
- 参加することによって市議の方の行動が分かる。
- われわれが選んだ議員がわれわれの生活をサポートしているか知りたい。
- 若い方や女性が増えるとよいと思いました。
- (市議会だよりについて)活字がもう少し大きくなればよい。

**ご意見ありがとうございました**  
議会報告会でのご意見を受け、議会運営委員会では、政務活動費収支報告書のインターネット公開に向け、議論を始めています。ご意見を今後の議会活動に生かしてまいります。

●10月21日開催分は前号に、ご意見・アンケート集計結果は市議会ウェブサイトに掲載しています●

議会報編集特別委員会

委員長 高橋裕子  
副委員長 白橋和博  
委員 川崎英彦  
委員 岩淵穰

春日市成人式が1月9日に、ふれあい文化センターで行われました。多くの新成人が集まって懐かしい旧友と再会し会場は笑顔であふれていました。成人を祝う儀式としては、元服や装着など古くから行われていましたが、成人式の始まりは昭和21年といわれています。成人の日として祝日に制定された昭和24年には全国の自治体で行われるようになり、今ではすっかり冬の風物詩となりました。多くの人からお祝いや激励の言葉を受けて、喜びとともにお世話になった人への感謝を口にする新成人の姿を目にする、とても遅く見えます。

成人になられた皆様、いつまでも親やお世話になった人を大切にしてください。そして後に続く世代のためにも新しい時代を、新しい日本を、切り拓いてください。皆様のご健康とご活躍を心より願っています。

(ひでひこ)

編集後記